日本ＰＣＢ全量廃棄促進協会がスタート

全国で蛍光灯安定器などの全数調査を実施へ
期限内のＰＣＢ廃棄物全廃目指し「民」の力を集結

全国の産業廃棄物処理業者8社が理事を務め、期限内のPCB全量廃棄実現に向け蛍光灯安定器等PCB含有の恐れのあるものの全数調査などに取り組む「一般社団法人日本PCB全量廃棄物促進協会」（JPTA）がこのほど発足、活動をスタートさせた。今後全国で会員を募集し、協会で「アプローチ・営業方法」「作業方法」「報告書作成方法」の3つを統一基準としてプログラム化し、「PCB調査士」を育成してPCB掘り起こしに貢献していく考えだ。すでに国では期限内の処理実現に向けた取り組みが進められているが、「民」の力を集結して官民一体でPCB全量廃棄実現を目指す。

（黒岩修）

設立に先立ち、滋賀県甲賀市の施設で研修を兼ねた全数調査を実施した

PCBはその利便性の高さから絶縁油としてトランスやコンデンサ、蛍光灯安定器といった電気機器をはじめ幅広い用途に使用されてきたが、1968年にカネミ油症事件が発生、その毒性が社会問題化し、72年には製造が中止された。その後なかなかPCB廃棄物処理施設が設置できないままPCB廃棄物が30年以上にわたって保管され続け、これまで相当数のPCB廃棄物が紛失や不適正処理などで行方不明になり、環境汚染が懸念されてきた。

また、PCBを全く使用していない北極圏や遠洋でのPCB汚染が拡大していることを背景に、2001年に「PCB等の環境に残留しやすい有機汚染物質の廃絶・削減・適正処理等を行う」ことを決めたストックホルム条約（POPs条約）が制定され、加盟国である日本でも2027年3月を処理期限とするPCB廃棄物特別措置法の制定をもとに、環境省、経済産業省が中心となって期限内のPCB廃棄物全廃に向けて処理の推進が図られているところだ。

しかし、処理期限が目前に迫る中、PCBの適正処理を推進する自治体においても保管状況の把握や処理に対する意識が低いなど、PCBに対する認知度や危機感が全体的に低く、なかなか処理が進んでいない。こうした状況下、全国でいまだ使用および保管されているPCB使用製品の全数調査・分別・処理を進め、保管事業者の負担軽減を図るとともに、期限内のPCB廃棄物全廃を達成することを目的に、「日本PCB全量廃棄促進協会」が発足した。国と共に民間企業も協力して官民一体となってPCB廃棄物の全量廃棄を目指していく。

JPTA設立当初は協会理事会社として加藤商事（東京都）、クリーンシステム（山形県）、グリーン（神奈川県）、アースサポート（島根県）、加山興業（愛知県）、近畿環境保全（滋賀県）、街クリーン（沖縄県）、甲陽興産（滋賀県）の8社が参加。会長には加藤商事の加藤宣行社長が就任した。今後は47都道府県で会員を募り、全国で統一した手法による全数調査等を実施していく。

産業廃棄物処理業者が理事となっているが、今後は廃棄物処理業以外も会員として参加する見込みだ。

◆◆◆

5月1日には滋賀県甲賀市の貴生川公民館で、理事会社による研修を兼ねてPCB含有の恐れのある製品および工作物の全数調査を実施した。甲賀市は全国に先駆けてPCB全数調査を予算化し、該当するすべての施設の全数調査を行うことを決めている。JPTAは甲賀市とタイアップしてPCB全数調査の「甲賀モデル」に取り組み、同様の調査の実施を他の自治体に提案していく。また、大手製造業などの民間企業にも全数調査の必要性を訴えていく考えだ。

◆◆◆

JPTAのスタートに際し、加藤宣行会長（加藤商事社長）に協会設立の狙いや今後の展開について聞いた。

――設立の経緯は。

加藤　ストックホルム条約に加盟するわが国は定められた期限内にPCB処理を終了することを余儀なくされており、環境省などが中心となって処理を促進するよう取り組んでいるが、現場レベルではまだまだ浸透していないことをわれわれは実感しているので、これから国策遂行の一助となっていきたいという思いからこの協会の立ち上げを決めた。すでに全数調査等を行っている企業も交えて協議を行った結果、とても1社2社でできるレベルの数ではないということで、全国的な組織を立ち上げて取り組むこととした。

5月23日にお披露目会を開いてJPTAが正式に発足

「会員にも教育研修が必要」ということで、調査の前には講習会も行われた

ただ、われわれとしてもまだまだ経験・ノウハウが十分なわけではなく、これから「アプローチ・営業方法」「作業方法」「報告書作成」の3つを協会でしっかりプログラム化し、会員の教育を行っていかなければならない。そして、こうした一定の教育を受けた者は、協会資格である「PCB調査士」として認定していく考えだ。現場に携わる者として、こうした民間の力は国策を進めていく上で不可欠であると自負し、協会をスタートさせた。今後、われわれの全数調査の実施状況等をデータ化し、定期的に環境省に提出していくつもりである。

――PCB実態把握の状況は。

加藤　PCBとして保管されていない、屋根裏や壁際、使われていない部屋の蛍光灯などでかなりのPCBが見つかり始めており、その実態がまだ把握できていない。そうした中でPCB特措法が強化され、処分期限終了後に処分できていないものについては行政処分が科せられることになった。これは非常に大きなことだと思う。

屋根裏などの調査というのは、われわれにとっても新たなので、告知をしていくことも大事だと日頃から思っている。PCB処理については期限が定められており、知らなかったでは済まない問題だ。国や自治体はすでに告知を行っているが、それに対してまだ現場でアクションを起こしているものがあまりいない。そうした中で技術・ノウハウを持つメンバーが集まって協会として活動することで、認知度も上がっていくのではないかと思っている。PCBは危険なものであるので、取り残すことなく全量処理を推進するということは公益性が高く、それを民間のわれわれが行う意義は大きいと考えている。

尾崎俊也・アースサポート社長　私は専務理事を務めることとなったが、7月以降は入会希望者向けの説明会なども開く予定であり、事務局としてしっかり対応していきたいと考えている。

赤嶺太介・街クリーン社長　これまでは個々の企業がそれぞれのやり方でPCBに関連する事業について展開してきたが、今回協会を立ち上げたことでそれぞれのノウハウを持ち寄って協会統一の基準を作り上げることができ、信頼が向上する。それが全国に広がって会員も拡大し、それによってPCBの全廃が早期に実現することを目指していきたい。

北角治太・甲陽興産社長　当社は長くPCB関連事業に携わってきたが、この問題は非常に公共性が高く、国際的な約束もありオールジャパンで取り組む必要があると認識している。この問題に取り組むことはわれわれの業界にとってまさにCSR（企業の社会的責任）そのものだと思っている。われわれの業界だからこそ解決できる課題だ。そうしたことを実現できるメンバーが集まってできたのがこの協会なので、今後の活動には非常に期待している。

西村忠浩・近畿環境保全社長　われわれ廃棄物処理業界の取り組みは市民の方々からすると馴染みのない部分もあるのでこの対象は廃棄物処理業に限らず、われわれの意志に賛同するものに広く呼び掛けていきたい。会員募集が本格化するのは7月頃からになるだろう。

◆◆◆

他の理事のコメントは以下の通り。

加山順一郎・加山興業社長　国の課題であるPCBの処理に際しては、正しい志を持った同士が正しい処理を行っていくことが重要だと思い、この協会に参加することを決めた。10年という限られた時間の中で、適正な処理を続けて全量撤廃を目指せるように仲間と共に取り組んで行きたい。

全国で統一した手法による全数調査を行うことをアピール

高効率竪型シュレッダ
VSシュレッダ
両側回転式ロータを搭載！
多くのご要望にお応えして
設計・製作した竪型破砕機。
家電製品、不燃ごみ、
各種スクラップの高効率破砕に
威力を発揮します。
NEW
EARTHTECHNICA
川崎重工グループ
ETCL 株式会社アーステクニカ
URL: http://www.earthtechnica.co.jp/
■東京本社 環境営業課　〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-4 TEL.(03)3230-7154 FAX.(03)3230-7158
■関西支社 TEL.(06)7662-7280 FAX.(06)7662-7290 ■中部支店 TEL.(052)569-1670 FAX.(052)569-1670

KOBELCO
日本を支える人がいる。
それを支える機械がある。
産業廃棄物処理の仕事は、日本の企業が
活躍するためにはなくてはならない重要な仕事です。
だからこそコベルコ建機は、少しでも
現場の支えになりたいと考えています。
コベルコ建機株式会社　東京本社／〒141-8626 東京都品川区北品川5-5-15　☎03-5789-2111　www.kobelco-kenki.co.jp